

静岡新聞 2025 年 7 月 9 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

ここ2、3年、日本の賃金は上昇を続けている。物価上昇と連動している動きで、政府の文書では「物価上昇と賃金上昇の好循環」という表現が使われている。確かに、賃金が持続的に高まることで物価上昇も定着化し、日本もついにデフレから脱却化した感がある。

そうした中で賃金の上昇もそろそろ限界にきたのでは、という見方も出てきている。中小企業を中心に、これ以上の賃上げにはついていけないという声も根強い。一方で、賃金上昇の中でも人手不足の深刻さは解消せず、まだ賃金は上がり続けるという見方をする専門家も少なくない。賃金の上昇は続くのか、それとも賃金の上昇は止まるのか、今後の日本経済の動向を考える上で重要な問題である。

人手不足の下での賃金上昇

足元で日本の賃金がどうなるのかという問題を離れて、そもそも日本の賃金は低すぎるのではないか、という中長期の構造的な視点で考える必要がある。30年続いたデフレの中で、日本の賃金は海外の主要国に比べて大きく遅れをとってしまった。かつては世界でも有数の人件費の高い国であったはずの日本が、今や欧米はもちろんのこと、近隣の韓国などよりも賃金が低くなりつつある。足元で賃金が上がっていることは好ましいことだが、これが数年で終わってしまうようでは、日本の構造的に安い賃金が解消するものではない。

経済産業省が産業構造審議会の新基軸部会で出した資料によれば、日本が2040年に向けて中長期で好ましい成長を続けるためには、毎年3%程度の賃金上昇を続ける必要があるという。3%の賃金上昇は現在の賃金上昇率と同じくらいの水準だ。賃金上昇は3年ほど前から続いているが、40年まであと15年ほど賃上げが続く必要がある。これだけ長期間の賃金上昇が実現できて、初めて日本の賃金は欧米並みということになる。

本当にこれから15年も毎年3%の賃上げが実現できると

いう確信を持って言えるものではない。ただ、それくらいの期間と規模の賃上げで、やっと欧米並みの賃金になるというのだ。そうした賃上げを実現してこそ、日本は豊かさを実現できるだろう。

少子高齢化による人手不足は賃上げの圧力となるだろう。そしてこの圧力は今後ますます強くなる。人手不足が続く中で賃上げが続くことこそが、日本が繁栄を維持する条件となるはずだ。人手不足が続くことは間違いないが、その中で賃金が上がらなければ日本経済はジリ貧になるばかりだ。

人件費が高騰して多くの企業は厳しい経営を強いられいている。しかし、もし賃上げを避けることができないとしたら、それを吸収できるだけの生産性上昇を実現するしかない。生産性を上げることなく、賃金上昇を吸収することはできない。日本の労働生産性は、世界的に見て決して高いものではない。だからこそ、日本の賃金は低いとも言える。日本が欧米から差をつけられたデフレの30年を取り戻すためには、欧米並みの労働生産性に引き上げることが必要となる。その原動力となるのが、人手不足とその下での賃金上昇なのだ。

論壇